



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 若林 宏

TEL 03-3574-8960

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	86,379	5.1	5,903	9.8	8,293	15.4	4,451	17.7
26年3月期第1四半期	82,156	5.7	5,377	85.2	7,187	54.7	3,781	275.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,191百万円 (△94.0%) 26年3月期第1四半期 19,930百万円 (63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.93	—
26年3月期第1四半期	21.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	523,449	312,455	53.3
26年3月期	519,570	308,033	52.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 278,890百万円 26年3月期 274,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181,500	5.1	15,500	0.4	19,500	1.4	10,500	△1.5	63.52
通期	366,000	4.5	33,000	3.0	41,000	3.7	23,500	4.2	142.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 無錫ヤクルト株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	175,910,218 株	26年3月期	175,910,218 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	10,603,240 株	26年3月期	10,586,487 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	165,293,675 株	26年3月期1Q	172,505,779 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
・平成26年7月29日（火）…機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加、企業収益および雇用情勢の改善などを背景に、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱さが残る状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、消費税率引き上げの影響があったものの、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は86,379百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は5,903百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は8,293百万円（前年同期比15.4%増）、四半期純利益は4,451百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性や価値を広く訴求するため、エビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動をより積極的に展開しました。

宅配チャネルにおいては、3月にデザインリニューアルを行った乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」および「BF-1」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。また、昨年5月に地域限定で発売した機能性飲料「乳酸菌ソイα（アルファ）」の販売エリアを、6月から全国に拡大しました。

店頭チャネルにおいては、4月に乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」「New ヤクルトカロリーハーフ」および「ヤクルトAce」のデザインリニューアルを行い、これらの商品を中心にプロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、6月に60代以上のシニア層に向けた高付加価値タイプの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト ゴールド」を発売し、店頭向け商品の活性化を図りました。

商品別では、昨年引き続きのむヨーグルト「ジョア」のCMタレントである剛力彩芽さんと共同開発した期間限定アイテム「ジョア ピーチ」を6月に発売することで、「ジョア」ブランドの鮮度アップを図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、5月に乳性飲料「ミルージュ」シリーズにおいて、6品をリニューアルするとともに、チルドカップ容器の新アイテム「ヤクルトの乳性飲料 フルーツミルージュ トロピカルミックス」を発売し、ブランドの活性化を図りました。また、4月にガラクトオリゴ糖と果汁が入った機能性飲料「爽やか梅」および天然素材由来のミネラルを使用したスポーツドリンク「ミネラルチャージ」を発売し、品揃えの充実を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、51,271百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成26年6月の一日当たり平均販売本数は約2,628万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、5月にカリフォルニア工場での生産を開始しました。これにより商品の安定供給体制の強化を図るとともに、今後の事業の一層の拡大を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は13,260百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

フィリピンにおいては、当社持分法適用会社であるフィリピンヤクルト株式会社が、国民の健康志向の高まりに応えるため、6月からカロリー低減タイプの「ヤクルトライト」の販売を開始しました。

中国においては、6月に天津ヤクルト株式会社（天津工場）の第2工場棟で生産を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は15,674百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、5月からベルギーで「ヤクルト」に食物繊維などを添加した「ヤクルトプラス」を、ドイツ、オーストリアおよびオランダに続く4か国目として、販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,346百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を用いたFOLFIRINOX療法の、膵がんへの適正使用を推奨する活動を推進しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」および抗悪性腫瘍剤「イマチニブヤクルト」に加え、新たに6月に薬価収載された悪性腫瘍骨転移による骨病変治療薬の後発品である「ゾレドロン酸ヤクルト」の販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に注力し、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、「エルプラット」の胃がんへの効能追加に係る承認の取得に向けた準備を進めています。また、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などのパイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は5,906百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

具体的には、「リベシィホワイト」シリーズを第1四半期の重点商品として位置づけ、美白ニーズへの対応を図りました。また、4月に保湿美容液「ベルフェ モイスチュア エッセンス」のリニューアルおよび日焼け止め商品「ヤクルト サンスクリーン S.E. シリーズ」2品の発売により、実績の拡大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めています。

また、ファンサービス強化の一環として、5月に東京ヤクルトスワローズ初のオフィシャルグッズショップをオープンしました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は3,644百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は523,449百万円（前連結会計年度末比3,879百万円の増加）となりました。

純資産は312,455百万円（前連結会計年度末比4,421百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、円高による為替換算調整勘定の減少があった一方、退職給付会計の会計基準の改正に伴う会計方針の変更および四半期純利益等による利益剰余金の増加があったためです。

また、自己資本比率は53.3%（前連結会計年度末比0.4ポイントの増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については自己株式数の変動により1株当たり当期純利益は変更していますが、その他業績予想数値は平成26年5月13日公表時から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

無錫ヤクルト株式会社を平成26年1月24日付けで設立し、平成26年4月23日に増資したことにより、当第1四半期連結会計期間において、同社は特定子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,225百万円減少し、利益剰余金が5,294百万円増加しました。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,081	110,248
受取手形及び売掛金	57,002	56,150
商品及び製品	7,998	9,017
仕掛品	2,587	2,820
原材料及び貯蔵品	18,798	18,545
その他	15,136	16,904
貸倒引当金	△ 327	△ 329
流動資産合計	211,276	213,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,136	79,626
その他（純額）	113,070	106,376
有形固定資産合計	184,207	186,002
無形固定資産		
ソフトウェア	4,469	4,208
その他	1,620	2,297
無形固定資産合計	6,089	6,505
投資その他の資産		
投資有価証券	108,704	108,422
その他	9,820	9,414
貸倒引当金	△ 526	△ 253
投資その他の資産合計	117,997	117,582
固定資産合計	308,294	310,090
資産合計	519,570	523,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,991	29,678
短期借入金	30,525	30,985
1年内返済予定の長期借入金	2,963	4,211
未払法人税等	3,289	2,998
賞与引当金	4,738	3,083
その他	42,413	43,135
流動負債合計	108,922	114,092
固定負債		
長期借入金	70,157	70,294
退職給付に係る負債	18,651	9,851
役員退職慰労引当金	327	421
資産除去債務	887	878
その他	12,590	15,456
固定負債合計	102,615	96,901
負債合計	211,537	210,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,584	41,536
利益剰余金	241,617	249,538
自己株式	△ 40,549	△ 40,724
株主資本合計	273,769	281,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,141	11,758
為替換算調整勘定	△ 8,167	△ 12,542
退職給付に係る調整累計額	△ 1,913	△ 1,794
その他の包括利益累計額合計	1,060	△ 2,578
少数株主持分	33,203	33,564
純資産合計	308,033	312,455
負債純資産合計	519,570	523,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	82,156	86,379
売上原価	36,939	38,949
売上総利益	45,216	47,429
販売費及び一般管理費	39,839	41,526
営業利益	5,377	5,903
営業外収益		
受取利息	532	618
受取配当金	567	638
持分法による投資利益	743	769
その他	503	736
営業外収益合計	2,347	2,762
営業外費用		
支払利息	155	181
為替差損	263	25
その他	118	164
営業外費用合計	536	372
経常利益	7,187	8,293
特別利益		
固定資産売却益	133	18
負ののれん発生益	-	49
その他	17	27
特別利益合計	151	96
特別損失		
固定資産売却損	145	5
固定資産除却損	60	105
その他	45	17
特別損失合計	251	129
税金等調整前四半期純利益	7,086	8,260
法人税等	2,365	2,668
少数株主損益調整前四半期純利益	4,721	5,591
少数株主利益	939	1,139
四半期純利益	3,781	4,451

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,721	5,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,372	692
為替換算調整勘定	12,755	△ 5,070
退職給付に係る調整額	-	119
持分法適用会社に対する持分相当額	81	△ 140
その他の包括利益合計	15,209	△ 4,400
四半期包括利益	19,930	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,134	812
少数株主に係る四半期包括利益	3,795	378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	45,723	11,787	12,082	2,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,858	—	—	—
計	50,581	11,787	12,082	2,185
セグメント利益(又は損失)	1,968	2,958	3,449	△75

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	7,129	3,247	—	82,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	638	△5,496	—
計	7,129	3,885	△5,496	82,156
セグメント利益(又は損失)	874	183	△3,980	5,377

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△3,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,173百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 멕시코、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	46,194	13,260	15,674	2,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,077	—	—	—
計	51,271	13,260	15,674	2,346
セグメント利益(又は損失)	2,578	3,385	4,275	△76

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	5,906	2,997	—	86,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	647	△5,724	—
計	5,906	3,644	△5,724	86,379
セグメント利益(又は損失)	△200	75	△4,135	5,903

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,135百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,228百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア